

「地政学リスクの時代と日本経済」シンポジウム

開催日時 平成30年11月29日 14時00分～16時30分

開催場所 ステーションコンファレンス東京 501

開会挨拶

一般社団法人日本経済調査協議会 専務理事 杉浦哲郎

委員長挨拶

日興アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長兼CEO 柴田 拓美 氏

地政学リスク委員会を日経調が発足させたことは、今から思うと、実に時機を得ていた。2016年6月の第一回会合の前週に、英国がEU離脱を決めるという予想外の事態が発生した。同年11月には、これも予想外のことだったが、トランプが米国大統領選挙に勝った。そしてどちらの場合もリスクオフの円買いが発生した。もはや地政学リスクの理解なしに、経済の見通しは語れないという現実を前にしつつ、地政学リスク委員会は調査を開始した。



国家の安全保障戦略を組み立てるための道具として発達したのが地政学であり、政治・軍事に携わるエリートのみならず、一般の人からの目から離れたところで隠れた形で研究される側面があった。しかし、今や世界経済のグローバル化で、地政学は白日のもとにさらされ、経済人も地政学の理解なしには企業の経営が出来ない時代になった。いわば、日陰の学問だったものが、明るい光の中で研究される学問になった。

地政学の面白さは、絶えず変化する情勢の中で、予測をし、対応を決めていくところ、つまりダイナミックなところにある。常にダイナミックな対応を要求される経済人にとって役に立つ所以だ。

主査から紹介があったが、欧州の金融市場で働いている時に出会った20代後半の若手政治学者のイアン・ブレマー氏に大きな影響を受けた。今は世界的な権威だが、当時は無名。ただ、「これは天才だ」と感じた。彼も若い頃で、自分も社会人としては中堅どころだったが、彼との出会いで、若いうちに地政学の世界に目を開かされたことはビジネス人生の幸

이었다。ご縁は続き、今でも彼の会社ユーラシア・グループのアドバイザーを申しついている。

地政学リスク研究会のメンバーは当代一の理論家と実践家だった。目の前の出来事の向こうにあるシナリオ、背後の分析について、質問すると即答されるような方々だった。これは、普段から考え抜いておられる方々だけの特徴であり、こうした方々と時間を共有できたことは幸이었다。

我々経済人にとって、新しい事業機会の開発、既存ビジネス・ネットワークの保全、新規投資のための意思決定、マーケティングの戦略、サプライ・チェーンの構築など総てに亘って地政学リスクをダイナミックな形で理解し、専門家の知見を生かすことは必須の時代となった。

本日のシンポジウムで委員会に参加された当代一流の専門家諸氏の知見の一端を垣間見ていただき、ご参加されている方々の実務に少しでも貢献できたら幸いである。



基調講演 I 『地政学リスクの時代と日本経済』

株式会社双日総合研究所 チーフエコノミスト 吉崎 達彦 氏

主査を務めた吉崎である。風邪の治りかけで声が聞き苦しいかもしれないが、よろしくお付き合いください。地政学リスク時代の日本経済ということで、2年間やってきた。最初の会合の日はブレグジットが決まった直後の週明けの日だった。その後も、1カ月に一度くらい集まるたびに、とんでもないことが起きている。そうすると詳しい専門家が我々のメンバーの中に必ずいて、それが本当に楽しく勉強になった。今日はなるべく皆さまにもその雰囲気の一部を味わっていただきたい。

最初に私から話すのは、地政学リスクとは何のことなのかということだ。これはよく宮家邦彦さんから言われるが、「あなたたちエコノミストは、なぜ地政学リスクなどと言うのか。トランプが何をするのか分からないというのは、あれはただの政治リスクだろう。自分たちが説明できないことをごまかすために、この言葉を使っているのではないかと、真に痛いところを言われる。この言葉にどんな意味を込めているかという、そこだけ最初に説明をする。

最近の国際情勢がこうだというマンガを幾つか持ってきた(P1)。グローバルビジネスが今は迷路の中をさまよっているようで、下手をすると戦争地帯に行ったり、ここには地政学リスクという言葉が本当にあるわけである。世界のリーダーはこんな感じで、トランプ独裁者クラブがあって、トランプが「アメリカが孤立しているなどと誰が言ったのか」とうそぶいている。ここのメンバーにプーチンはいるし、エルドアン大統領がいるし、金正恩はいるし、ドゥテルテ大統領もいる。もうじき、ここにブラジルの大統領も入ってくる。なぜ、とても政治家とは思えないような乱暴な態度ばかりになっているのか。ここには民主主義国は入っては駄目と書いてある。安倍首相がここに入っていくと、ビジター会員くらいにはしてもらえないのではないか。



左下にはG7サロンがある。ここに6人、顔の見せ方もうまいと思うが、G7のクラブに招かれざる客がやってきた。当然のことながら、トランプ大統領だ。「この街に新しいタリフがきた」と言っている、シェリフではない。タリフ、関税がきたと言っているわけで、本当に招かれざる客だ。これから対中制裁関税がどうなるのか、下手をすると自動車関税もやられるかもしれない、年が明けると日米TAG交渉で、そういうリスクもある。右下は人が出てこないマンガで意味深だ。交渉のテーブル、EU側はたくさん国があるのに椅子は1個しかない。イギリスは1つだけでいいはずなのに、こんなにたくさん椅子が並んでいる。私はこのマンガを見た瞬間に、ブレグジットは絶対にうまくいかないと確信した。これはあとで伊藤先生からいろいろお伺いしたい。

地政学リスクとは当然この人のことも忘れてはいけない、イアン・ブレマーだ。すっかり有名人になった。2019年1月になると新しい十大リスクが発表されると思う。柴田委員長はイアン・ブレマーの最初の顧客で、今ではスポンサーでもあり、メンターでもあるというお付き合いだそうだ。こういう人がまさしく商売になる、大変繁盛するという時代になってしまった。彼は去年の十大リスクを掲げる時に、地政学的景気後退(Geopolitical Depression)というキャッチフレーズを作っている。イアン・ブレマーこそ、地政学リスクの本尊みたいところがある(P2)。

過去に地政学リスクという言葉はどのくらい使われてきたか、新聞検索で調べてみた(P3)。

日経新聞でいうと、例えばイラク戦争があった時、北朝鮮の核実験があった時、ウクライナ問題が起きた時などに頻度が増えてきている。ニューヨークタイムズなどアメリカの新聞で調べても似たような傾向があり、特に 2014 年、2017 年には大変多くなったことが分かった。

もともと 2002 年から使われるようになった。誰が最初にこの言葉を使ったのかというと実は分かっている。元 FRB 議長のアラン・グリーンズパンだ。グリーンズパンは本当に名コピーを生み出す天才で、「根拠なき熱狂」「コナンドラム (謎)」などいろいろな言葉を使ってはマーケットをけむに巻いてきた。私はこの週末に白川前総裁の「中央銀行」を読み終わったが、あの中でグリーンズパンが「これはバブルではなくてフロスである」と言っておまかしたという話が出てきた。これも典型で、あなたがそんなことを言わなかったら、リーマンショックはあんなにひどいことにならなかったのではないかと思ってしまう。

彼の残した名文句の一つに **Geopolitical risk** という言葉があった。2002 年 9 月に議会の公聴会で、「今のマーケットは地政学リスクに覆われている」と言って一世を風靡(ふうび)した言葉だ。2002 年 9 月とはどんな時期だったのか、同時多発テロ事件から 1 年後、日朝首脳会談があり、ブッシュ大統領がイラク戦争を始めるのではないかとされていた時期だ。実際、それから半年後にイラク戦争が起きるわけだが、それまでマーケットを覆っていた不透明性が一気に消えて、むしろ株高、ドル高、石油安とポジティブに反応した。ここが非常に面白いところで、我々は戦争を恐れていたのではなく、不透明性を恐れていた。それがこの地政学リスクという言葉の正体だったと思える(P4)。

改めて、地政学という言葉は何か。我々のメンバーである奥山真司先生に、地政学の定義を聞いたら、簡単に言うと地図を見ながら戦争に勝つ方法を考える学問が地政学という言葉だった。これは古典的地政学としては完璧な定義かと思う。

今、我々が迎えている状況は少し違っている。何かないかと思っていたら、杉田弘毅さんが『「ポスト・グローバル時代」の地政学』という大変面白い本を今年書いた。この本には、今や各国がエゴをむき出しにして、国民の怒りが政治を動かしている。これはブレグジットにしても、トランプ政権にしてもまさにそうだ。正体不明の怒りが政治を動かしている。もともとの地政学はエリートの学問だったが、今はむしろポピュリズムのための道具になっているのではないか。ここに 20 世紀の地政学と 21 世紀の地政学の違いがある。今、改めて地政学を定義すると、「国家の立場に立って、地理という人間が変えられないものを前提にして戦略を考える学問」だ。特にその中で「ナラティブが大事」である。これは白川前総裁の「中央銀行」にも出てくる話だ。「失われた 10 年」、日本企業は六重苦だ、などといわれると中央銀行はとてもやりにくくて困ったという話が出てきた。今はまさしくナラティブの時代になってきて、それがポピュリズム、政治を動かすようになっていると思う(P5)。

日本という国の地政学はどうか。日本の地理を考えてみたが、ひっくり返してみるとよく分かる。私は富山県出身だが、富山県の土木部が出している「逆さ地図」をご紹介します

したい。地図自体は国土地理院が作っている同じものだが、これをひっくり返すと日本列島が違った形に見える。例えば、韓国から見ると実に邪魔な列島だ。あるいは中国の人民解放軍の海軍の参謀にしたら、なんて厄介な国なのか、特に南西諸島が邪魔だ。太平洋に出てくる時の障害になる。こういう地図で見ていると、尖閣問題が起きるのは当たり前だと思う。それが日本の置かれた位置である。加えて歴史問題やいろいろなナラティブがこれに加わることを再認識するわけだ(P6)。

地政学リスクに対して我々はどう立ち向かえばいいのか。これに関してはフランク・ナイトという経済学者はいいことを言っている。ナイトの業績はリスクという計算できるものと、計算できない **Uncertainty**、不透明性、不確実性を分類したところにある。我々が直面している地政学リスクとは、まさに后者である。我々はリスクに対しては、損害保険に入る、シミュレーションをやるなど、いろいろな対応策がある。この **Uncertainty** への対応策がなくて困っているのが現状ではないかと思う。ただ、ナイトは、不確実性は排除できないので経営者はそれに立ち向かっていかなければいけない、不確実性に対処する報酬が利潤だと言っている。リスクとは回避するものではなくて管理するものだ、これは言われ尽くしたことではあるが、これが地政学リスクに対する答えになると思う(P7)。

もう一つ、不透明性 **Uncertainty** となると、今度はロバート・ルービン元財務長官を思い出す。この方が『**In an Uncertain World**』、不確実な世の中で、という本を残している。その中で 12 カ条が出てくる。これがなかなか含蓄のあるもので、人生で唯一確かなものは、確かなものがないということであるという、いかにもこれはルービン節だ。この方はメキシコのテキーラショックから 98 年金融危機と、いろいろな危機を乗り越えている。彼がそういう時に財務長官として何をやったかという、実は特別なことは何もしていない。不確実性というものを当たり前のこととして受け止めていた。ただ、こういうやり方はだんだんやりにくくなってきて、今のように瞬時に情報が伝わり、しかもいろいろなナラティブが飛び交う、中にはトランプさんのツイートのような非常に暴力的なものもある。直感的にいろいろな人が行動する。そういう時にこういう懐の深い受け止め方がだんだんやりにくくなっているのではないか。結果として、地政学リスクがますますはびこる世の中になっているのではないかと危惧する(P8)。

このあとの政治外交日程を書いてきた(P9)。既にこの週末は G20 もあり、さらに米中首脳会談がどうなるかという問題もある。ここには入っていないが、12 月 11 日にはイギリス議会で EU 離脱の法案が可決されるかどうかという瀬戸際もある。これから来年に向けていろいろある問題、これはのちほどパネルディスカッションで、ぜひ皆さまと一緒に考えていきたいと思う。私からは以上である。

基調講演Ⅱ 『トランプ時代の世界政治 –2018 年中間選挙以後–』

北海道大学 名誉教授 古矢 旬 氏

今日は、たくさんの実務家やジャーナリストの方々の前ですけれども、私は自身の専門の歴史的観点から申し上げたい。吉崎さんから話のあった地政学的な危機について、国際政治や現代政治学といった学問と、歴史学は少し違うアプローチをとる。例えば、トランプが現れると、トランプという歴史的な個性はいったいどういう歴史的な文脈から出てきたのか、どういう歴史的な背景の下に権力を握ったのかと考える。あるいは、トランプによく似た政治家をアメリカ合衆国史の前例の中に探ったりする。また、歴史家は、時代区分をよく問題にする。新しい事象を新しい解釈で捉えようとする時には、必ず時代区分の見直しを迫られるところにも歴史学の特徴がある。



トランプ政権の現在は、いろいろな角度から、いろいろな時間の幅で捉えることができる。近くはオバマ政権の外交政策あるいはオバマ・ドクトリンと関連させる見方がある。トランプ外交には、それに対する直接的な反動という色合いが濃い。オバマについては国際政治学の人たちの評価は非常に低い。彼らの多くは、オバマという人がいかにアメリカの地政学的なポジションを台無しにしたかと指摘する。オバマ外交は、その弱腰や撤退するアメリカという枠で捉えられるが多かったように思う。撤退するアメリカが権力の空白を生み出し、さまざまな地域の境界領域に邪悪な現象や邪悪な勢力の浸透を許したことが、国際政治学や地政学を専門とする人たちによって指摘されている。

歴史学は、これとは少し違う角度と優先順位からオバマ政権を見る傾向が強い。たとえば、アメリカの長い人種問題の歴史で、オバマ政権の登場がいかに大きな意義を有していたかといった問題に、歴史家はまず注目する。このように南北戦争からの 100 年、200 年のスパンで、アメリカの現在の現象を見ていくと、オバマが成し遂げたことに比して、トランプが容認しているかに見える白人優越主義的傾向などは、時代の趨勢からしてどうい今後長く続くとは思えない底の浅い反動的な対応にしか見えない。その意味で、トランプは一過的で底が浅い現象に見える。

このように、オバマ政治にしても、トランプ政治にしても、それらを世界全体の権力配置のうちにもまず置いて見るのか、それともアメリカ史の長い歴史の中にもまず位置付けるのかでずいぶん見え方は違ってくる。オバマの対外政策は直前のジョージ・W・ブッシュの政権の一極主義的な過度な力の政策に対する反動だと見られていた。とくに外交における「力」を重視する人々や、パワー・ポリティックスの信奉者たちから見ると、ブッシュ・ネオコン政権に代わったオバマの外交の欠点は明らかであった。例えば、オバマは、西太平洋、

そして東シナ海、南シナ海において、中国の軍事的な台頭を許し、核拡散防止国際体制の強化をうたいながら、イラン、北朝鮮あるいはパキスタン、インドとさまざまな核国家の登場を許し、何よりもクリミア半島やウクライナなどの地政学的なボーダーにおけるロシアの跳梁を許したと批判されている。なかんずく「レッドライン」を踏み越して自国の反政府勢力に化学兵器を使用したシリアのアサド政権に対する爆撃を、ロシアとの交渉によって反故にした事例が論われている。本来であれば、力を背景に断固として対応しなければならないこれらの諸問題をオバマは見逃す結果となったと、指摘されている。また対テロ戦争についても、オバマはドローン兵器を駆使して、なんとかテロを抑え込んだ形で自分の任期を終えたものの、それまでには、「イスラム国」のような過激な勢力の伸張が見られ、オバマのリスク管理は失敗に終わったと評されている。

こうしたオバマ政権の安全保障政策の失敗が、2016年の選挙でオバマの後継をうたったヒラリー・クリントンが敗れた最大の原因の一つといえるかもしれない。その意味で、この選挙は、外交が結果を大きく動かした選挙であったとも見られる。

その後2年間、トランプは対外政策を、オバマ批判に立脚してトランプなりに遂行してきており、先の2018年中間選挙は、その総括の機会にほかならなかった。がこの間の中間選挙だったとっていいと思う。近年のアメリカの歴史の中でこの中間選挙には、一つの大きな特色がある。すなわち、中間選挙としては異例に高い投票率である。過去40年くらいの間、大統領選挙のない中間選挙の投票率は、30%台から、多くとも40%くらいに低迷してきた。ところが2018年選挙では、1970年代以前の政党政治が活発であった時代の投票率まで近づいている。ほぼ50%に近い投票率が中間選挙であったことは、異例とってよい。

これにはいろいろな理由がある。一つはこの中間選挙ほどSNSが頻用され、活用された選挙は今までなかったとってよい。2006~2007年から始まった選挙方式、つまり政党や候補者個人が選挙で勝とうとすれば、とにかくSNSでこまめな発信を繰り返し、政治資金を集めるという方式に、二大政党のいずれもがならうようになったのである。2018年には、この新しい選挙の運動の方式が完全に浸透したことがまず指摘されよう。この都市の選挙の投票率を押し上げた、もう一つの要因が、期日前投票の激増であった。アメリカのように、広い国で、投票率を引き上げるためには、期日前投票のような制度を備える必要があるが今回は、それに加えて、トランプという毀誉褒貶ただならぬ大統領の「信任投票」といういわば全国的争点が加わった。ともすれば、地方ごとの選挙の束と見なされがちな中間選挙も、今回に限り、トランプに対する信任投票という含みもたされ、またトランプ外交の是非が問われる「全国的な」選挙となったのである。

この選挙の、もう一つの重要な背景としては、現在のアメリカ政治の一大特色である党派的「分極化」を見なければならない。かつて、アメリカの政党政治の特徴として、必要に応じて、党派対立を超党派的なコンセンサスに解消するメカニズムの内蔵が挙げられたことがある。そもそも、民主主義や自由主義や資本主義といったアメリカ政治体制の根

本を支える主義主張において、民主党と共和党との間には大きな違いはなく、とくに国益のかかった外交の領域では、2つの党派の協調が前提とされてきた面がある。ところがこうした党派間協調を促した要因である冷戦が終わって以後には、党派間の協調が困難になる諸要因が浮かび上がってくることとなった。そもそも、広大な国土であるため、地域ごとにさまざまに異なった多様な社会経済的な利害を内包するアメリカである。最近、コリン・ウッドワードの『11の国のアメリカ史』という本が翻訳でも出ているが、そこで強調されているのは、実はアメリカ合衆国とは地理的背景も歴史も産業構造も異にする11のばらばらに「国」によって構成された複合的な国民国家であるということである。自然に放置すれば、「分極化」が当たり前の国家が、一つの国民国家としてのまとまりを維持するためにはいかに政治的な作為、とくに政党の国家統合的な役割が必要であるかということはこの本などは示唆しているのである。

1994年くらいからアメリカの政治は急激に分極化し始めたとされる。ピュー・リサーチがずっとデータを取っており、1994年から2014年までで、典型的な共和黨員、典型的な民主黨員が、保守的かリベラルかを計るいろいろな質問をして、それぞれの党内の保守的な部分とリベラルな部分の分布を示すデータがこれである(p2)。上が民主党で下が共和党。それぞれの図を重ねてみると、このように年年、両党間の距離が離れてきているのが分かる。つまり、民主党と共和党の中央値相互の立場の疎隔が進み、1994年はこれだけ近かったけれども、2014年になるとこれだけ離れてしまっている。この傾向は今年の選挙の直前、2017年のデータだとこうなる(p4)。一番右側が2017年の数字で、共和党の山と民主党の山が交わっていない。つまり、ここからはかつての非常に幅広く多様な人口から成っているアメリカの政治を1つにまとめていく政党の共通点が失われて、議論そのものが難しくなってきたことが分かる。そのことをよく示しているのがこの図だ。1994年くらいから10年間を見ると、人種によって、宗教によって、教育によって、年齢によって、ジェンダーによって、いろいろな指標で取ってみた時の保守とリベラルを分ける基準を見ていくと、今や、政党の違いが一番大きい。人々のものの考え方、保守かリベラルかという考え方を決めるのに、政党帰属という指標が一番関連していることになる。ここにも政党制が一つの政治体制全体を支えていく熟議の場という意味づけを失ったことが、示唆されている。

イラク戦争やリーマン・ブラザーズショックのあたりから、アメリカの政治の分極化は、一段と進行してしまった。従来、少なくとも対外関係の領域では、選挙の終わりは国内コンセンサスの一定の回復が見られたものである。しかし、今回は、選挙後も党派間対立は緩和せず、選挙戦時以上に、対外関係をめぐる対立は先鋭化の一途を辿っている。世論調査でも、今回はむしろ、選挙後もずっと政党間対立は悪化していくだろうと予測する人々が多くなっている。今や、政治的指向を異にする家族の間でも、政治の話を忌避する傾向が強まっているという調査結果もある。共和党支持の夫と、民主党支持の女性との間で日常生活もうまくいかなくなるような問題すら散見される。現代は、そういう危機的な分極化の時代だといっていだろうと思う。

今回の選挙は基本的な構図は、【資料 3-4】(p10)の示すところであるが、2016年の大統領選挙の投票傾向を大体なぞっている。ただし、前回劇的にトランプ支持を明らかにした、ラストベルトの一部に民主党の強い所が出てきている。特に自動車産業のミシガンからペンシルベニア州の西部やオハイオのラストベルトといわれる地域である。ウェストバージニア州という貧しい小さな州は石炭産業の土地で衰退している。ラストベルトから石炭産業のアパラチア山脈の辺りは、2016年以前は、民主党が強かった地域だ。ところが、2016年の選挙でヒラリー・クリントンのグローバリズムに反対する労働者勢力が、民主党から離反し、トランプがこの地域を勝ち取る。この時の喪失を、今回民主党は少し回復した。ここの部分の勝ちが、今回の連邦下院議員選挙で民主党が共和党から40近い議席を奪還した大きな理由である。上院は、改選議員が民主党に多かったこともあり、共和党が何とか多数を守ったものの、国政全体に関しては、トランプ旋風にはやや陰りが見え始めたといえよう。もし、上院でも民主党と共和党がひっくり返っていたら、トランプの外交的なイニシアチブはほとんどゼロになったかもしれない。トランプは最後の2カ月くらい、政務そっちのけで、上院の接戦州の応援に奔走していた。アメリカ中を走り回りながらも、トランプは、選挙結果がどう出ようと、それは大統領としての自己の国民的評価には何ら関わらないと予防線を張っていた。にもかかわらず、選挙後、トランプは下院の結果には言及することなく、上院の勝利のみを取り上げ、「この選挙の勝利」を自らの功績に帰している。

この選挙が、果たしてトランプの今後2年間、2020年にも再選された場合、今後6年間のトランプ政権にどのような意味があるのか、考えてみたい。この選挙で、トランプと連携した共和党に、票を投じた人々はどのような社会集団、社会層に属するのか、またどういった人々に支持されなかったかは、この選挙の出口調査の結果に示されている。いろいろなメディアが出口調査をやるので、相互に微差はあるものの、今回きわめてはっきりした投票傾向を示したのは、女性である。これは日本の報道でも最も強調されたテーマだったので承知している方は多いと思うが、女性が今回は圧倒的に民主党に投票している。他に、反トランプ、反共和党の傾向が顕著であったのは、若い年齢層、特に奨学金返済に苦しむ大学出の若者、大胆な銃規制政策の導入を訴える、これも若い人々が民主党に入れている。人種・エスニック集団の中では、黒人が90%、ラティーノというヒスパニックスが70%の民主党支持を記録し目立っている。逆に、白人は共和党に入れる人々が10ポイントくらい多く、福音派のキリスト教右派、銃規制反対派は、とりわけ強固な共和党支持層をなしており、こうした傾向は2016年選挙のトランプ支持がなおこれらの白人中層で継続していることを物語っている。

一つ興味深い点は、ユダヤ人の投票傾向である。トランプは、選挙前にイスラエルのアメリカ大使館を、エルサレムに移し、国際的にも大きな批判を浴びていた。国内向けには、このトランプの決定は、ユダヤ教徒と福音派の支持をあてにしたのであった。しかし、そのトランプの意に反して、アメリカのユダヤ人はこの決定に積極的な反応を示す

ことはなかった。今回、プロテスタントは 6 割が、カトリックはほぼ半数が、共和党に投票したのに対し、意外にもユダヤ教徒は 79%が民主党に、17%が共和党に投票した。この結果をもたらした一つの理由は、選挙の直前にピッツバーグで起こったシナゴグでの銃撃事件であった。この銃撃事件の犯人は、トランプ支持を声高に叫ぶ、極右や白人至上主義集団に挑発された反ユダヤ主義者だった。2018 年選挙におけるアメリカのユダヤ人の投票傾向は、彼らが依然として第二次世界大戦期のナチズムや反ユダヤ主義の恐怖を忘れていないことを如実に示していたといえる。トランプ政権の中枢を占める彼の娘婿クシュナーがユダヤ教徒であること、その配偶者の娘イヴァンカもユダヤ教に改宗していること、彼らがネタニヤフ首相をはじめとするイスラエルの指導層と親密な関係を築いていること、こうした諸事情は、たしかにトランプにとって外交的な重要資源であろう。しかし、トランプの想像力が、戦前・戦中のヨーロッパ・ユダヤ人の恐怖の歴史経験に及んでいないとしたら、その対イスラエル政策がアメリカ・ユダヤ人の深甚な同意を獲得することは困難であろう。

この中間選挙で、もう一つ全国的かつ超党派的な論議を呼んだのが、女性の権利をめぐる争点であった。各界の男性指導層の中に潜む、根深い女性蔑視の傾向と頻発するセクハラ・パワハラ問題は、共和党のみならず民主党も無縁ではなく、本来的に超党派的な現象であることが、しだいに明らかになってきているが、同時にこれらの争点は、改めて 2016 年大統領選挙戦の渦中で持ち上がってきたトランプの性的な言動の数々を有権者に思い起こさせる結果となった。ある意味で、トランプ政権の存在と言動が、彼の就任以後の「ミー・トゥー運動」の興隆と全国化とを触発したといえるのかもしれない。選挙前に、そうした争点の拡大を促したのは、トランプによるブレット・キャバノーの最高裁判所判事任命であった。高校時代に女性を暴行したという疑義が持たれた法曹エリートをめぐる議会論争が、女性の票の動向に与えた影響は、小さくなかった。

今回の選挙のもう一つの特色は、民主、共和両党の支持層の間で、重要と見なされる争点が乖離していたことにある。目下最も重要な政治問題として挙げたのは、民主党支持者が「医療保険」と「銃器規制」であったのに対し、共和党支持者は「移民規制」と「景気対策」であった。両党の間で、同じ問題について見解が異なるだけでなく、そもそも重要とする問題が異なるところでは、党派間の討議や妥協はよりいっそう困難になる。政党間の距離は、そもそもアメリカのデモクラシーに選挙民たちが委ねようとする解決課題が異なるとき、よりいっそうの拡大をみることになる。[その帰結が、2018 年暮れから翌年初頭にかけての予算をめぐる対立に起因する長期的な政府閉鎖であったといえよう。]

トランプの対外政策についても、政治分裂の影響を如実にうかがうことができる。世論調査、出口調査の結果からみるならば、共和党がトランプの外交政策を圧倒的に支持している。共和党支持者の多くは、トランプはアメリカをより安全にしているという理解を示し、民主党支持者の多くは、トランプはむしろアメリカを危険にさらしていると批判する。もし、2018 年選挙が、単なる地方選挙の寄せ集めではなく、戦前にいわれていたようにト

ランプ政治・ランプ外交に対するレファレンダムであったとすると、このレファレンダムは、是認・拒絶のいずれかの明確な国民意志を表明しなかったことになる。

それだけに選挙後のアメリカ政治の運営は、きわめて大きな困難を抱えることになる。この中間選挙を通して、一つはっきりしたことは、2016年の選挙時に比べると、ランプの支持は、世論調査の数字の上では目立った増減は見られないものの、二年間のランプ施政下、むしろ鍛えられてきわめて強固になっている点である。その間、そうしたランプ支持層は、ランプの暴言、失言、短慮、失政が、反対党、外国指導者、メディア、知識人等によって、いくら繰り返し批判、弾劾されようとも、ランプから離反しようとしていない。世論調査の40%前後の支持率は、きわめて堅いランプ支持層の存在を示しているとみられる。そうである限り、おそらく2020年の大統領選挙でも、ランプが有力候補であることはまちがいないであろう。

しかし、この堅い支持基盤の存続は、裏からいえば、アメリカ連邦政治が、いまだランプ主義に対する、有効なオルターナティブを見出していないことも意味していよう。しかし、今後の下院における民主党多数体制は、ランプにこれまでにないいくつかの試練をもたらすことになる。下院の予算権が、ランプ施策への厳しい制約・障害となることは容易に想像されよう。また、モラー特別検察官による「ロシアン・ゲイト」をめぐる調査も大詰めを迎えつつある。連邦下院で、ランプ大統領弾劾裁判が展開される可能性もある。

このように見てくるなら、いまアメリカに世界政治に対するリスクがあるとすれば、それはランプという指導者の存在だということができるかもしれない。この二年間、ランプ外交は、しばしば多くの観察者の予測を裏切る紆余曲折を辿ってきている。ランプの世界観も、外交観も、「取引」以上の手腕や洞察を欠いており、したがって戦略的な一貫性も得がたい。加えて、ランプ政権ほど、人事が不安定な政権もない。現在まで残る、政権発足時の補佐官、閣僚はむしろ少数である。議会共和党は、もはやランプの軍門に降った感があり、ランプの対外政策を党内からコントロールする有力な重鎮も不在である。

過去2年間、政権の安全保障政策上重きをなしてきた軍出身者も、次々と政権から去っている。これまで、彼らはランプの無思慮で突発的な決定を無視したり、閣僚や補佐官の間で連携して、ランプの決定を骨抜きにしたりするというやり方で、アメリカの地政学的な方向性や軍事戦略を決める重要な役割を担ってきたようである。ところが、2018年初めから、ブッシュ政権下のネオコンの一人ジョン・ボルトンが、安全保障担当補佐官としてホワイトハウスに入り、比較的穏健であったティラーソン国務長官が右派政治家のマイク・ポンペオに代わった。副大統領マイク・ペンスは、中間選挙前の10月4日の演説で、きわめて強硬かつ全面的な中国警戒論を展開し、一部では米中冷戦の開始を告げたとされる。

アメリカの戦後外交は、2016年大統領選挙後に大きな転機を迎えた。それ以前オバマ政

権まで、アメリカの外交は、民主主義・自由主義・法の支配・アファーマティヴ・アクションなどのアメリカ的標準を世界化することを目標とするグローバリストによって担われてきた。2016年選挙で、勝利を収めたトランプの背後には、こうしたグローバリストと真っ向から対立する「オルト・ライト」と呼ばれる右翼的集団があった。彼らはポピュリスティックな自国本位主義に立ち、エリート的なグローバリスティックな対外介入政策の縮減を主張した。「オルト・ライト」の支援を受けて、トランプは選挙戦中、グローバリストのアメリカ的標準の世界化という目的が、アメリカに過度の対外的負担を強いる結果となってきたこれまでの外交を全面的に批判し、アメリカ第一主義へと転換することを目指す外交路線を掲げた。

2017年の大統領就任以後のトランプ外交は、「アメリカ第一主義」と「偉大なるアメリカを今一度」をスローガンとして、実際にはこの二つの路線をミックスする形で進められてきた。しかし、この外交は、もう一つトランプの再選——そのために自身の国内的政治基盤の強化——という目標と結びつけられている。したがってそれは、有権者の歓心を買うべく目に見える成果の獲得を過度に急ぐ危険をつねにはらんでいる。そして、この危うさは、職業的外交官のノウハウや知見を軽視するトランプの性癖によって増幅されている。なによりも、およそ本を読まず、他者の知見に耳を傾けず、人と謙虚に対話する能力を欠き、多面的。多角的な国際会議の場を忌避し、ひたすら力を背景とする「取引」を指向する指導者に、当面アメリカ外交の最大のリスクがある時代がしばらく続くかもしれない。

パネルディスカッション

パネリスト

伊藤 さゆり 氏 (ニッセイ基礎研究所経済研究部 主席研究員)

神谷 万丈 氏 (防衛大学校総合安全保障研究科 教授)

川島 真 氏 (東京大学大学院総合文化研究科 教授)

柴田 拓美 氏 (日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼CEO)

田中 浩一郎 氏 (慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授)

古矢 旬 氏 (北海道大学 名誉教授)

モデレーター 吉崎 達彦氏 (双日総合研究所 チーフエコノミスト)

○吉崎氏

それでは、これから当シンポジウムのメインディッシュといえるパネルディスカッションに入る。なるべく私どもが 2016 年から 18 年にやっていた雰囲気を、ぜひ皆さまに共有していただきたい。進め方は 1 人のパネリストに 5 分くらいずつ、向かって左側から順に話していただき、それぞれの分野における地政学リスクの当面、来年に関しての見どころについて注目しているところを語っていただく。

最初に紹介するのが伊藤さゆりさん。今回のシンポジウムは 11 月末になると聞いた時に、伊藤さんだけは絶対に外さないようにお願いした。その頃はヨーロッパが大変なことになっているはずだから、他の人では対応ができない。ヨーロッパの問題を語る日本のアナリストは大変貴重なので、伊藤さんから最初をお願いをしたい。

○伊藤氏

皆さま、こんにちは。ニッセイ基礎研究所の伊藤です。過分なご紹介をしていただき、ありがとうございます。

2019 年のヨーロッパのリスクを申し上げますと、大きな変化があることは間違いないけれども、その変化の方向が分からない。域内の問題にかなり手いっぱいになってしまい、外的なファクタで大きな急変があった時に、迅速かつ効果的な対応ができるかどうか分からない、この 2 点が非常に大きなリスクだと思う。19 年にかけてということであれば、ブレグジットの問題は欠かせない。まず、この話から始める。今、古矢先生の話のを伺いながら思ったのは、イギリス政治もアメリカと同じくらい分断を極めているし、混乱が深まっていく。この 25 日に EU とイギリスの協定案がまとまったのだが、それに対する反発も、与党内からも野党からも非常に強いので、12 月 11 日の下



院の採決が今のところの票読みでは事実上否決という情勢になっている。

ただ、ここで否決されたからといって、ただちにノー・ディールではない。例えば、メイ首相が辞めるのか辞めないのか、あるいは EU に対して離脱期限の延長を求めるのかどうか、総選挙をやるのかどうか、国民投票をやるのかどうか、これらのイギリス側のアクションに対して EU がどう応えるのかという、無数のファクタがある。これらを組み合わせると、実に多様なシナリオができてしまう。そういう意味では 1 つのシナリオのそれぞれの確率が低いところが悩みである。いろいろなシナリオの中で、今の段階では偶発的なノー・ディールの可能性が一定程度高いと見ざるを得ないこともまた事実だ。

私は、実は離脱協定が発表になった直後よりも、メイ首相の協定案が意外に最終的に採択されていく可能性が高まっているように感じている。そのきっかけとなったのが、離脱協定案に反発した保守党内の強硬派が、メイ首相下ろしを画策した。ところが保守党と党首が審議に必要な 48 人が集まらなかったということがある。強硬な離脱というシナリオに対する賛同とは必ずしも多くはないことかと思う。改めてメイ首相の協定案を評価すると、離脱派と残留派の暫定案、間を取ったという性格がある。双方から見て、満足行くものでないことは確かだ。逆に言えば、それしかない道のり、メイ首相は **best possible deal** という言い方をされるが、そういう側面もある。最終的にこれ以上、分断が深まらない、政治の混乱が長引くことを嫌う民意の動きが、議決・採決を動かす可能性も出てきている。いずれにしても、この問題の悩ましさは、仮に比較的秩序立ったメイ首相案で離脱の方向に進むにしても、これから先、数年単位でイギリスと EU の関係はかなり不確かなものになってしまう。不確実性は比較的温厚なシナリオを想定した場合でも払拭できないところが問題だと思う。

2 点目として、欧州議会選挙が来年 5 月に行われる。このリスクについて触れる。ここでは 5 年に一度の選挙だが、今までにない注目を集めることになると思う。ここ数年 EU 加盟各国で議会選挙をすれば、国民政党といわれてきたような中道左派、中道右派、EU の統合推進をしてきた政党への支持離れが明確になって、EU 乖離主義が伸びることが続いている。そういう流れを引き継いでは、EU 乖離主義の政党が欧州議会選挙で勝利をして、そこから EU のトップ、欧州委員会のトップが懐疑派から出てくることではないかと危ぶまれている。私自身は確かに中道左派、中道右派の議席が減ることは間違いないと思う、懐疑派が伸びることも間違いないと思うが、一方でより穏健な親 EU の中道派、あるいは環境政党なども中道政党、中道左派、中道右派の減少分を取っていくことになるだろうと思っているので、極端に EU 懐疑主義に傾くことないと思う。ただ、票の分散の意味はそれなりに重い。欧州議会は、EU の政策決定の中で重要な役割を担うようになっているので、政策が決まりにくくなることが問題だ。

最後にイタリアのリスクについて触れる。イタリアの問題とは突き詰めていけば、競争力の格差からくる問題だ。ユーロ圏の中で制度設計上、財政は、それぞれの国の主権だがルールによって縛られている。しかも債務残高が大きい国ほど、より厳しい緊縮をしなけ

ればいけないところに問題の本質がある。ポピュリスト政党が誕生することはある意味必然だっただろうと思う。私はこれから先のことを考えた時に、ドイツのメルケル政権の弱体化、マクロン大統領の人気も落ちている、イタリアのポピュリスト政権が、非常に高い人気を誇っている。さらに欧州議会選挙では票が分散して決まりにくい状況に陥ることを考えると、イタリアの問題の抜本解決に必要なユーロ制度の改革、ルールに偏重している部分を改めて、ユーロ圏予算などをそれなりの規模で備える形に持っていくことは難しいだろうと思う。イタリアの問題が19年に火を噴いて、欧州初の金融機関を切るとは見ていないが、何か外的な要因でショックが起きた時にヨーロッパは弱いし、それに対する政策対応力という意味では金融政策、財政政策の能力には限界がある。さらに強力なリーダーシップを発揮できるリーダーが存在しなくなっていることも大きな問題だろう。外的ショックに弱いヨーロッパ、難問が山積するヨーロッパを私は警戒している。

○吉崎氏

ヨーロッパのリスクについて上手に分析をしていただいた。

次に紹介するのは神谷万丈先生で、私にとっては長年の友人だ。この委員会を発足する時に、これは軍事のプロが要ると思って、防衛大学教授の神谷先生をお願いした。幸いなことに、朝鮮半島問題についても研究をしている方だ。

○神谷氏

ご紹介していただいた防衛大学の神谷です。防衛大学というと軍事のプロかということ、そんなことはない。私は国際政治学のプロとして安全保障をやっているわけで、兵器がどうのという話はよく分からない。しかし、北朝鮮情勢を語れということなので、それを語るには軍事的な知識がない私のような安全保障の専門家でも大丈夫だと思う。



去年の今ごろ、我々はアメリカと北朝鮮の間で戦争、軍事衝突が起きるのではないかとかなり真剣に心配していた。それはいったん低下している。だから、リスクがなくなって安心かということ、そんなことはない。アーミテージ・ナイ報告書という日米同盟に関するアメリカ有識者親日派の政策提言のまとめ役であるジョセフ・ナイ、ハーバード大学名誉教授が、10月終わりに日本に来た時、30分くらい議論をする機会があった。いきなりナイ教授は、「おまえ、北朝鮮問題が1年前と今とどちらが心配だ」と、そういう質問が出た。私が考えて答えたのは、戦争のリスクは低下したけれども、ニュークリア・ノースコリア、つまり核を持った北朝鮮が長期的に存在し続ける可能性が高まったと。そういう意味では1年前と別の種類だけでも、心配はむしろ高まったかもしれないと言ったら、「自

分も同じ考えだ」と笑っていた。北朝鮮は、長年我々を核問題やミサイル問題などでごまかして、だましてきたわけだ。その常とう手段は、譲歩しなければいけない時、最初に左に大カーブをきっておいてそれから右へ少し戻ると、実はたいしたことはないのにすごく戻ったような感じがして評価を受けるという、そういう手口を使ってきた。ところが昨年1年間の北朝鮮の行動と今年の行動を合わせて見ると、去年は新型中距離弾道ミサイル、アメリカ東海岸に届く ICBM、そして水爆実験と、どんどん左カーブをきって、そこから右へ戻ってさえいない、一步も戻っていない。もう実験はしませんと言って、核実験場を壊す、ミサイル実験場をどうかすると言っているけれども、これはもう左へ進まないと言っているだけであって、去年から今年にかけて、あるいはそれ以前に北朝鮮が蓄えてきた核兵器、ミサイルは全く手つかずで、そこにあるわけだ。

これがどうなるかについて、トランプ大統領は非核化が進むことを期待しているようだが、私が申し上げたいのは、どうなるかは一応分からないということにしておくとしても、非核化が進んでも進まなくても、長年、この地域、北東アジア、東アジアの地域の国際関係の大前提となってきた重要な事柄が、大きく変動する時代になる可能性が高いということで、その意味でリスクばらみになるということだ。

まず、非核化が進まなかった場合だが、これまでは、日本が核武装を控えていれば、この地域で新しい核保有国は誕生しない、地域秩序はその意味で安定すると、そういうことで日本は核武装を考えないほうがいいといわれてきた。しかし、その大前提が崩れる、要するにニュークリア・ノースコリアがそこに長期的に存在し続けるとすれば、今申し上げた一つの大前提が崩れることだ。

では、もしトランプ大統領が期待するような進み方をしたらどうなるか。どんどん北朝鮮が核兵器を放棄する、弾道ミサイルも減らしていくことが起こったらどうなるかという、これはこれで実はリスクがある。つまり、北朝鮮が非核化を進めミサイルを減らしていくというのは、長い目で見れば大いにプラスであって、この地域にとっていいことだが、移行期のリスクというべきものがあり、それをコントロールすることがこれからの問題になってくる。つまり、北東アジア、そしてより広い東アジアにおいては、朝鮮戦争が停戦した六十何年前から、力の基本構造というものが変わっていない。それは朝鮮半島の南半分には相当大規模なアメリカ軍がいて、北朝鮮ににらみをきかせるとともに、地域全体ににらみをきかせている。アメリカ軍は国連軍という帽子をかぶっている、というものだ。今後北朝鮮の核とミサイルが本当に減れば、北朝鮮の脅威度は下がる。そうになると、やがては南北融和が進み、米朝関係も改善して、そして朝鮮戦争が本当に停戦から終戦に変わることが起こってくる可能性が高いと見なければいけないが、これはこの地域の力の構造が大きく変わる可能性を示している。

時間がないので細かい話は飛ばすが、国際政治学というもので理論的にどういうことがいわれているかという、力の構造が変わる時は、それがたとえ長い目で見ればよい変化であっても、移行期は危ないということだ。何が起こるか読みきれない状況になってくる

し、これまでそこに存在した力の構造で抑えられていたもの、例えば、北東アジア、東アジアでいえば、中国の行動も重しが取れたら大変だということになりかねない。いずれにせよ、非核化がうまくいこうといくまいと、我々は大変動への備えをすることが重要になってくると思われる、北朝鮮をめぐるのは。その道具として、本当はアメリカの役割が重要であり、アメリカと地域諸国の同盟、この場合は米韓同盟、日米同盟が重要だという話になる。先ほどの講演にもあったように、トランプ大統領の外交はいろいろ問題があり、同盟に関してもシンガポールで米朝首脳会談があったあとに、突然、米韓の軍事演習をやめると言ったわけだ。その際に非常に気になることを彼は言った。非核化のコストは日本、中国、韓国が払うだろうと、そしてアメリカは遠いから払わなくてもいいという、ものの言い方をしている。これまでは、アメリカは、このあたりの地域の一員だという意識を持っていると言いつけてきた。東アジアのパワー、アジア・太平洋のパワーでもあると言いつけてきた。ところが、遠いから関係ないという態度をもし取り始めるとすれば、大変動のコントロールに関してまずい。私はそれを心配している。

○吉崎氏

次は川島先生を紹介する。東大の川島先生は中国がご専門だが、いつも世界のいろいろな所に出張をされている。最近では特にアメリカ、米中の関係についてずいぶん研究が進んでいると伺っている。

○川島氏

私のご紹介のとおり中国の専門だが、もともと歴史研究者である。わずか5分で500年くらいの話をしたと思う。



500年は言いすぎで300年くらいのスパンのことである。この表は、その時々の世界のGDPを100にした場合、どこの国がどれくらいそのGDPを占めているかという表である。すると、当然、1700年代は中国が3~4割を占める。中国とインドを合わせると4割強になる。そのあと、1800年代に入ると西ヨーロッパの国が伸びてきて、人口が最も多いはずの中国やインドのGDPがどんどん小さくなっていく。この傾向は20世紀まで続く。ところが1990年代から2000年くらいには、人口の多い国にまた富が集まり始めている。つまり、1700年代の頃は技術的には中国

に先進性がなかったとは言わないが、およそ世界各地域で大差がなく、富が人口の多い所に集まってきた。それがあることを理由にして、西ヨーロッパの国やアメリカに富が集まるようになった。そのあるものというのが、やはりテクノロジーだ。産業革命であり、

蒸気機関、技術革新によって欧米に富が集まる。その技術革新の成果を示す象徴がアヘン戦争だった。蒸気船とジャンク船の戦争である。その技術革新を経て、人口がむしろ多くない所に富が集まってくるという時代になった。いわば、それが近代だといえるかもしれない。

日本の明治維新はいわばその大きな世界史の変化に対応して、技術革新をおこなった側に「乗った」わけだ。実際、19世紀以来先進国は150年の間、富を自分のものにして、かつ、技術革新を主導し、半導体、そしてiPhoneを生み出してきた。ところがここに来て、中国やインドという人口大国がそこにキャッチアップをしてきて、GDPだけでも2割くらいまできている。このまま、次世代の5Gであれ、何であれ、次のテクノロジーを中国等々が主導するとなると、それは大きな変化となり、彼らの人口相当の富、あるいはそれ以上の富を彼らが持つようになる。習近平からすれば、自分たちが18世紀に戻るのだ、これこそが中華民族の偉大なる夢だ、ということになる。

いまひとつ重要な論点は、世界秩序の問題だ。従来、先進国は経済発展をすることはほとんど民主化をすると考えてきた。経済発展をして先進国になっていくことは、民主化するということを意味していた。経済発展すれば民主化するというモデルが当然のようにわれてきた。ところが、ここに来て経済発展をしても民主化をしない集団が出現してきた。それが中国であり、ロシアだ。先進国からすれば、これがまさにリスクに映る。地政学的にいうと、中国、インドを含めたユーラシアの空間に新しい秩序が出来上がっていき、それが既存のリベラルなデモクラシーに対して挑戦する存在になっていくのかもしれない、と考えるからだろう。

これらの技術革新をめぐる問題と、中国が新たな秩序観を有して世界に対峙しているという問題にアメリカが気付いた、あるいは本気になって取り組み始めたということなのだろう。テクノロジーに関して中国に取られてはいけないと競争をするわけだが、アメリカが問題としたのはその技術革新競争に対して中国が不公正、アンフェアにやっている点だ。貿易にしてもそうだ。米中の競争が同じ条件でなされていない、というのである。

だが、翻って見れば、昨今の状況を考える時には、不確実性という言葉を使うにしても、誰にとってのリスクなのかということが大切だ。アメリカにとってのリスクと中国にとってのリスクが異なるからだ。中国からすると、より一層自分のほうに富が集まり、秩序がどんどん変更すればいいわけなので、リスクは自らにはない。しかし、こちらから見た場合に何がリスクになるかというと、中国やインドにどんどん富が集中するのみならず、既存のルールや秩序が大きく変化して中国などが想定する側に行く、ということになるかもしれない。

では、日本にとっていったいどういうリスクが来年考えられるかというと、米中の中で何かしらの衝突が起きること、つまり中国側も経済官僚、テクノクラークの交渉が終わり、政治的な思惑や軍隊の考えが米中交渉などに入ってしまう、さらにナショナリズムがむき

出しになるようなぶつかり方が起きると、それはとても大きなリスクで、世界秩序にとっても大きな問題だ。逆に言えば、アメリカが中国への粘り強い対応を放棄することが大きな問題になり得るということであり、また日本はどうするかという問題もあると思う。

また、米中関係や秩序問題を考える時、グローバルに問題を考える場合と、東アジアという地域で問題を考える場合と 2 つに分けたほうが良いと思っている。グローバルで米中がけんかをしても、東アジアが落ち着くこともあるだろうし、グローバルで米中が調整しても、東アジアではアメリカと中国が衝突することもあるからだ。東アジアにはさまざまな争点がある。東シナ海、南シナ海でということもあるし、あるいは先般、選挙のあった台湾も重要だ。もし蔡英文政権が選挙に負けた台湾で、今後より保守的な、より独立的な傾向が強まれば、中国をより一層刺激して、米中を緊張させていくこともあり得る。そして、朝鮮半島ももちろん敏感な空間だ。つまり、今現在、東アジアは冷戦が出来上がる頃にできた朝鮮半島と台湾海峡などにおける秩序が動揺しているということだ。今後、東アジアの秩序が中国側にとって有利な方向に変化していけば日本にとってリスクになるだろう。2019年、朝鮮半島、台湾海峡は依然としてとても重要で、その1つの指標が海の問題であり。両者は絡まりながら問題群を形成しているが、そこにおいてはアメリカの関与が決定的に重要になると考えている。

○吉崎氏

大きな話を本当に短い時間でまとめてくれた。

続いて、我々の座長の柴田さんを紹介する。我々はこの柴田委員会において多大な恩恵を被ってきた。地政学リスク委員会の委員長なので、ビジネスマンとしても大きなリスクを背負ったことがある方でもあり、そのことを我々一同、誇りに思っている。

○柴田氏

勉強になる委員会だった。今後もしいろいろお世話になれば良いなと思える実力のある先生方だった。私が悩んでいるような問題を尋ねてみると、一言で即答されることが多かった。経済界の我々が気になる程度のことには、普段から深く考えて結論を持っておられるのだろうと拝察する。

投資家としての私どもが将来の地政学リスクをどう見ているかだが、心配な話と明るい話を一つずつ触れさせていただきたい。日本の近辺で心配なのが、意外かも知れないが、朝鮮半島の南半分、つまり韓国だ。政治面すなわち国内政治、前のめりの対北姿勢および日本との関係の緊張化はもちろん心配だが、経済にも心配がある。特に金融業界の基礎体力が実業界に比べて構造的に低く、ここで問題が発生すれば日本にも影響がでる。例えば、若い人の失業率が11%だという表の統計があるとする、それは間違っていて20%だと教えてくれる方もいる。朝鮮半島、韓半島の課題は、北だけではなくて、南にもあり、日本もその影響からは無関係ではいられないことに注目。仮に安全保障面で半島に空白地帯が

発生すると、日本海の対岸に第三国の海軍基地ができるかもしれない。極端かもしれないが、そのくらいの心配はした方がよい。

明るい面は、アジア地域の対日認識と対日期待が改善して前向きになったことだ。米中の緊張が高まる中、アジアとしてはパワー・バランスを維持したい。中国だけが強くなってもらっては困るのでアメリカにも強くなってほしい、日本にも強くなってほしいという期待がある。もちろんアジア諸国がアメリカを愛しているわけでもなければ、日本を愛しているわけでもない。彼らは外部の強い人同士を競わせて、漁夫の利を得たい。そのためにはアメリカのアジアに対するコミットメントが弱くなっているように見えている現状は困るし、日本が強くなっていないように見えるのも困る。



アジアでの国際会議に出ても、10年くらい前だと日本と中国や韓国との歴史問題がくすぶる中、日本はアジア諸国の批判の目にさらされた感じだった。今は日本に向けられる目は温かい感じに変わっている。また、アメリカでの国際会議に出ても、一昔前の対中親善一辺倒の雰囲気は消え、中国に対する敵意に近いような雰囲気さえも感じる事態になった。それはそれで困った問題だが、国際会議で反日感情が見えなくなったのは日本にとっては短期的には明るい話。

米中对立だが、関税はトランプが一人で周囲を巻き込んで突っ走っているように見える。しかしテクノロジー分野での対立はトランプだけでなく、商務省も、ペンタゴンも、上院も下院も、民主党も共和党も、産業も、全員一致で対立姿勢を強めており、国家の総意に近い大きなうねりに見える。当然、日本はテクノロジーではアメリカの陣営に入るだろう。オーストラリアもそれが見えてきている。

では私どものような投資家は何をするかという、分散投資でリスクを極小化することになる。アメリカにも賭ければ、中国にも賭ける。その配分比率を状況に応じて変えていくだけだ。

米国の一国主義に対しての政府の動きだが、投資家の立場から見ると、日本の政府は正しいことをやっている。TPP11で世界のGDPの13%を握り、EUとのEPAでさらに28%を握る。RCEPがどうなるか分からないけれども、アメリカが一国主義でいく時に、日本は貿易、経済、知財保護の多国的枠組みを推進することで経済的利益を得ようとしている。それは正しい動きだと思う。米中の衝突で今後両国間の関税がどうなるかは心配だが、日本の会社には対応能力と実績がある。1つの会社の例が全てではないが、トヨタが中国からアメリカへ輸出している車はゼロ。それくらい事業会社による国際分散投資は進んでいる。もちろん日本からアメリカへ輸出している車はある。トヨタがアメリカで280万台を売っているとすると、日米交渉がうまくいかなければ、そのうち80万台程度は関税の対象にな

るかも知れない。課題はゼロではないが、日本の経営者の対応能力と実績はかなりしっかりしている。

金利政策だが、世界の中央銀行の方向性にばらつきが出るようになる。欧州中央銀行、米国の中央銀行、カナダの中央銀行は金利引き上げに走る。日本、ニュージーランド、スイスの中央銀行は金利据え置きに走る。中国は金利を下げる方向だろう。つい最近まで世界の中央銀行が緩和一辺倒に足並みを揃えていたが、今の方向性は揃わない。そうなれば、それぞれの国の株式市場、財産の値段、不動産といったものの値動きに別々のトレンドが見えるようになる。我々のような投資家にとっては面白い場面になる。

○吉崎氏

リスク・リターンというか、投資家の視点はいつも面白いと感じている。

続いて田中先生を紹介する。地政学リスクというと、どうしても中東とエネルギーの問題は避けて通れない。しかも、田中先生は以前イランにも駐在されていた。田中先生が今、何を一番リスクだと思っているのか、私にとっては非常に興味深い。

○田中氏

中東の中でもかつてはイラク、それに続いてイランがリスクの発生源として取り上げられてきたが、基本的に中東の国の持っている潜在力、その国の政策、戦略によってリスクが発生すると考えている。ここ何年か、特に2017年以降は従来以上に中東におけるアメリカのウエート、ないしはアメリカの政策的な影響度が非常に大きくなっていると考えている。これが中東の安定に資する方向で作用している間は、特にそれをリスクと言う必要はないが、既に各先生からも指摘が出ているように、トランプ政権ないしはトランプ大統領個人による、全く一貫性のない、口先だけかもしれないが強硬な発言、無節操な対応もあり、これが中東にとっての最大のリスク要因であると私は考えている。

一方で、中東におけるアメリカの立ち居振る舞いに同調しているともいえるし、同時に背後から、そのようなアメリカとトランプ政権を振りつけていると考えられるのが、中東におけるアメリカの同盟国であるイスラエルおよびサウジアラビアだ。トランプ政権は事あるごとにイランの脅威、あるいはイランの問題行動、その他もろもろのことを立て続けに語っている。本日もたぶん日本時間で夜12時くらいに、また国務省のフック特使がイランに関して発表を行うことになっている。このイランの脅威ないしは問題行動以上に、中東、そして日本も含めた世界に影響をおよぼすのがサウジアラビアとサウジアラビアの若い皇太子であるムハンマド・ビン・サルマンである。今はMBSと略称されることも多い。トルコのイスタンブールにおけるサウジ人コラムニストの殺害事件をめぐって、いろいろなことがさきやかれている当事者である。彼が相当なリスク因子であることは、この事件を待つまでもなく既にある程度想定されていた。既に2015年3月から、イエメンの内戦に軍事介入を始め、それ以降も去年の6月にはカタールをGCC諸国はボイコットするという

時に動いたのが、ムハンマド・ビン・サルマンと UAE のアブダビ首長国の皇太子である MBZ、ムハンマド・ビン・ザーイドの両名だったと考えられる。



その他もろもろ、いろいろな所で MBS がアメリカの中東政策をある部分動かすような格好になり、それに乗って動いているクシュナー上級顧問、そしてトランプ大統領という構図が透けて見える。この構図を続けている限り、中東における安定はなかなか回復できないのではないかという懸念を持っている。イラン、サウジアラビア以外のアクターとして、トルコやイスラエルの動きも非常に気になるところだ。中東でいろいろ事件が起きる中、注目すべきは域外国であるアメリカ、域内ではイラン、サウジアラビア、トルコ、そしてイスラエルである。やや格は落ちるけれども UAE、そしてロシアの役割も注意する必要がある。

一方で中東の多くの国が産油国であり、経済が油価によって大きく変動を受ける。これは我々が受ける変動と逆のリスクだ。今、米中の貿易戦争というか対立が拡大する中で、果たして中国の経済がどこまで発展を続けられるかということも一つの関心になっている。仮にそれが減速することになれば、世界最大の原油輸入国になっている中国の原油需要が伸び悩む、あるいは減少に向かうことになると、これは原油価格そのものにどんと響く。その際、イランも困るけれども、サウジアラビアも大いに困る。既に政治的に追い込まれている MBS 皇太子にとって、これから経済的にも、財政的にも、厳しくなるかもしれない。MBS がクリミア危機発生後にプーチンが立たされたような状態に 2019 年はなっていくのではないかというのが現状での見方だ。

○吉崎氏

最後に、古矢先生にもう一度マイクを渡したい。今までの話を聞くと、2019 年の最大のリスクはトランプなのかと思えてならない。今までの話を聞いた感想でもいいし、話し足りなかった部分を語っていただいてもいい。

○古矢氏

私が申し訳ながる必要はないと思うが、リスクのほとんどがトランプと少なくとも関わっている。皆さんの話を伺うと、アメリカの大統領という世界で最大の権力を握っている人間が、非常に反知性主義的であるという問題がある。つまり、知識、学術、そういうものを踏まえた討論、こういうものが政治経済に限らず、人間の世界を動かしていく上でいかに必要かということが、トランプを見ていると逆によく分かってくるという問題だ。その問題は例えば外交で考えると、官僚を非常に軽視する。実際に国務省の長い経験のある

官僚たちが、このトランプの 2 年間で相当辞めている。実際はかなり重要なポストが埋まっていないという問題もある。官僚に全部任せればいいわけではないが、官僚の世界の中に積み上げられていた世界知識などを活用する気が全くない大統領で、これは非常に問題だ。これが一つ大きなリスクだ。森本あんりさんという方が『反知性主義』という優れた本を書いている。ぜひ、読んでいただきたい。アメリカの反知性主義とはトランプだけではない。トランプの岩盤的な強い支持者たちが、反知性主義的な傾向を強く持っている。リーダーとフォロワーズが両方とも役人下ろしをし、学者下ろしをし、マスメディアの調査を無視するという傾向に走っているところが非常に恐ろしいと思う。大きな国で大きな権力を握った大統領であるだけに、それが非常に恐ろしい。

もう一つ、利益相反の問題がある。ロシアにしても、サウジアラビアにしても、トランプ自身が今までの大統領と全く違う点は、自分の私的なビジネスを清算せずにホワイトハウスに入ったことだ。税金の申告書も提示しない点と併せて、トランプという大統領が私的な利益と公的な利益を峻別する努力を怠ったままに政権に就いている点が、大きなリスクにこれからなっていくのではないかと思う。伊藤さんの話を伺っていて思ったが、歴史がずいぶん動いた。昔であれば、アメリカとヨーロッパの間の外交関係を考える上で非常に重要なのは移民だった。今、移民というと全部メキシコからやってくる移民



しか頭がない。半世紀前までは、つまり 1965 年にアメリカは移民法を改正し、これによっていいこともあった。つまり、世界中から民族、人種、文化、宗教の差別なく、国ごとに一律の移民枠を設けて優勢枠で入れていくというやり方を取った。その結果、1960 年代以降のアメリカの移民はヒスパニック系、アジア系、アフリカ系も増えているし、中東系も増えている。ヨーロッパ以外の移民が非常に増えたということだ。本来であれば、ヨーロッパとアメリカの間の外交関係の一端を、移民のエスニック・グループの圧力団体が支えるという構造がかつての米国にはあったが、それがなくなってきた。トランプがヨーロッパとどういう関係を持つかが一番重要になってくる。でも、トランプはたった 1 人の人間であって、かつては人間の非常に大きなつながりというのがヨーロッパとアメリカの間にあった。それが今や、移民の構成が変わってしまい、半世紀以上たったことによって、ヨーロッパについては作用しなくなったといえる。

それから川島さん、あるいは神谷さんの話とも関係するが、今、アメリカに非常に強い反中感情がある。20 世紀の入り口の所にあった「イエロー・ペリル (Yellow Peril)」という考え方がある。先ほど川島さんが言われたように、中国の人口は多かったもので、当時も中国人、日本人、インド人の移民がいた。介入する移民法だったのが移民制限になったのは 1882 年の中国移民に対する排斥運動だった。これは新しいイエロー・ペリルではないか

と。トランプはもっぱら貿易の問題で考えるけれども、今のアメリカに行くと大学が困っている。つまり、留学生だ。中国の留学生はものすごく優秀だ。私のあるアイビーリーグの知り合いの先生は、中国人の学生が増えすぎて大変だと言っていた。つまり、公民権法以降、人種やエスニシティや性別で差別をしないというのがアメリカの大原則になっている。成績順に取っていけば、中国人が 5 割を超える。かなり優秀な大学でもそういうことがある。このことは何を意味しているのかというと、官界や経済界だけではなくて、学会にも中国人が入っている。非常に大きなリスクの一つはサイバー問題であるし、知的財産問題だ。トランプがどこまで意識しているのか分からないけれども、モノよりも情報とテクノロジーの知識だ。これが新しいイエローペリルを呼び起こす大きな背景になっているのではないかと、皆さんの話を聞いていて思った。

神谷さんがおっしゃったように、新しいアジア政策ではオバマの時に **Pivot to Asia** と言った。つまり、アジア回帰だと。これが今、韓国や中国から見るとどのように見えているのかと伺いたい。オバマの遺産は全くないのかどうか。オバマは大胆に中東やヨーロッパよりも東アジアと言ったわけで、これがどういう遺産になって残っているのか、あるいはトランプがもし 2020 年に負けてトランプの時代が終わろうとした場合、もう一回、**Pivot to Asia** の新しい計画ができてくるのか。その時に新しいイエローペリルと対抗できるような協調的な国際秩序が東アジアに生まれるかどうか、私には大きな関心としてある。

○吉崎氏

古矢先生から面白い指摘をたくさん頂いた。移民のつながりというヨーロッパとアメリカの関係がなくなった。中国に対する今のアメリカの強硬姿勢は 21 世紀のイエローペリルではないのか、オバマの遺産はまだ残っているのか、いろいろな指摘を頂いた。伊藤さんからレスポンスを頂ければと思う。

○伊藤氏

移民を通じたヨーロッパとアメリカの関係の悪化については、示唆に富む指摘だと思う。確かに今はアメリカとヨーロッパとの関係は非常に冷え込んだ状態にある。ただ、アメリカと中国との関係は少し色彩が違っている。覇権争いの様相を呈する中国に対しては、議会を含めて警戒感を高めている。ヨーロッパに対しては、基本的にトランプ大統領は恐らく EU という枠組みを嫌っている、多国間の枠組み、価値観重視という枠組みそのものを非常に嫌っているとは感じる。しかし、アメリカとヨーロッパの間では、それなりに過去のつながりがあり、政界、学会、産業界などからの揺り戻しもあって、今のところは EU とアメリカとの関係は極端な政策に走らずに済んでいると思う。

ただ、アメリカの政策のリスクの一つとして、通商問題というのはどこも抱えている問題である。7月に EU・アメリカ首脳会談で、日本と同じで協議を開始し、協議期間中は追加関税は凍結するという事で合意している。しかし、現時点でも協議が進む気配はな

い。農産物は協議の対象外だったはずが、アメリカが農産物を入れろと主張しているということで、EU側の準備が進まない。EUの場合、多国間の枠組みになっているので、通商交渉も権限を移譲するとか複雑な側面があり、フレキシブルにアメリカの変化に対応していくことができない場合もある。通商の部分に関してもリスクが消えたわけではない。ヨーロッパ内部が非常に大きな問題を抱えているのは先ほど指摘したとおりだ。外圧という側面に関してはアメリカとの関係が従来と大きく変わっているのは間違いない。

○吉崎氏

神谷先生と川島先生からは、イエローペリルについてコメントをお願いしたい。

○神谷氏

その問題については次のように考えている。トランプの外交は概して問題で、リスクを我々に突き付けるところが多い。しかし、対中姿勢については、日本や、世界の特にリベラルデモクラシーの国々にオポチュニティーを提示している面もあると思う。トランプの対中強硬姿勢の手段、つまり貿易戦争や関税引き上げ合戦などは大問題だが、中国が近年のような好き勝手なまねをして、アメリカ中心の秩序を自分の都合がいいように変えるという、それは許さないという姿勢を取るようになったことについては、実は日本にとって、ヨーロッパにとって、オーストラリア、ニュージーランド、その他の自由主義的民主主義の国にとって決して悪い話ではない。だから、日本も含めて貿易戦争には反対をしているが、トランプが中国にきつくなったことについては、ほとんど正面から反対している国はない。積極的にアメリカを応援というのも中国と仲が悪くなるとは困るからやらないにしても、内心ではそういうところがある。それはなぜかというと、中国は近年、自己主張を強めて、リベラルでルールを基盤としたアメリカ中心の秩序を相当に脅かしている。自己主張を強めるというのは、自分の利益を手段を選ばず、力づくで追求するようになっていくような意味だ。それは南シナ海や東シナ海でもそうだが、技術を盗むことでも反発を受けている。それに我慢できないのが最近のトランプで、象徴的なのが10月のペンズ演説だ。これまでのやり方を続けるなら許さないというわけだ。それは、安倍政権になってから、特に日本で一貫して追求してきたもの、これまでのルールを基盤とした、日本としてはリベラルと言いたいところのトランプはその言い方は好きではないだろうが一秩序をみんなで守っていこうということに、ようやくアメリカが本気になったかと、川島先生も先ほどおっしゃっていたが、そういうところがある。

その上で、そういうオポチュニティーにもリスクが含まれる。なぜかということ、そうしたアメリカの今の態度がしっかりした戦略に基づいたものであるかどうかは分からないので、長続きするのかどうかは正直言ってよく分からない。古矢先生が、「トランプにはドクトリンもなければ、大戦略もない」というある人の言葉を引用されていた。全くその辺りが分からないので、我々は心配している。例えば、貿易問題で習近平がある程度思いきつ

た譲歩をしたら、もうトランプは「グレートなディールを俺が達成したのだ」と言って、あとは譲ってしまうかもしれない。そうすると、また中国が好き勝手をするのが許される状況が続いてしまうかもしれないので、その辺が難しい。

○川島氏

古矢先生からは 2 つ大きな論点の提示があった。それは、イエローペリル、黄禍論という話と Pivot の話だ。黄禍論、イエローペリルはヴィルヘルム 2 世の系統の議論とアメリカの議論があって、今の古矢先生の話はアメリカの議論だと思う。1882 年の移民法は基本的に中国人労働者に向けての移民法であった。確か 10 年更新で、1902 年の更新の時にそれが大問題になって、中国内部では反米運動が起きた。これは、中国人ナショナリズムの形成とセットで論じられている。だが、1901 年の義和団の北京議定書によって定められた義和団賠償金について、アメリカは精華大学の前身の清華学堂を北京につくって、中国人エリートを今度はアイビーリーグに呼んだ。そういう意味でいうと、中国人労働者を抑えながらも中国人エリートをたくさんアメリカに呼んできて、親米派中国人をつくることをアメリカはやっていた。それは基本的に成功するわけだ。では、今回それがどうなるのか。中国の留学生がを根こそぎ疑って追い出すような方向になってしまうのか、何かしらのうまい方法を見いだしていって、検査に引っ掛かりそうな人だけを追い出すのかと。これがもしできないと、拡大してしまってイエローペリル的な言論になってしまうのではないかと危惧をする。

いずれにしても、アメリカ社会で何かしらの将来への不安とともに、異分子が社会の中に入る混んでいるという違和感があるということだろう。

また、この論点は日米中関係にも関わる。1924 年の日本人への排日移民法を想起すれば、アメリカでのイエローペリル的な発想が日本にも向かっていく局面があったことを忘れてはならない。私はペンス副大統領の演説については、あの心は必ずしもアメリカの大学から中国人をなくすという意味ではないと思う。あくまでもアメリカの大学も中国人留学生に頼るし、米中の経済環境がある程度あるけれども、不公正なものを除きたいということだと思う。

次に Pivot であるが、これはとても重要だ。なぜかという、アメリカの対中政策は伝統的にエンゲージだ。エンゲージだけでなく、シェイプであるとか、いろいろな言葉を使うけれども、一面では中国も民主主義的な、リベラルな秩序のほうに来るようにアメリカは促してきた。だからこそ、中国が問題行動をすると、しつけのように対処してきたわけだ。オバマの Pivot はまさにそれで、豊かな東アジア、特に経済発展の原動力である中国にコミットする、だから米中の戦略対話をやる。それと同時に、この東アジアが安定していることがアメリカの利益になるのだから、この地域の安定のためには日米同盟をはじめとした、アメリカを中心とする同盟関係が重要だ、ということだ。これがオバマ政権の言い分だった。中国からすると、オバマは自分のほうに寄ってきて、中国が大事と言いながら日米同

盟を重視するなどというのだから、矛盾のある存在に見えただろう。東アジアでは日米同盟が中国を敵視するが、経済面では異なるのだ。これはワシントンでは矛盾のないスタンスだが、北京から言うと矛盾になってしまうことがある。さらにオバマは TPP を作った。あれも中国から見ると、中国包囲網に見える。オバマがやったことは、一面で中国にコミットメントして米中関係が緊密になった部分もあるが、逆に中国がマルチな枠組みによって縛られているように見える面もある。TPP や安全保障ネットワークがそれだ。だが、トランプは、マルチ枠組みは大嫌いなので、TPP から離脱した。マルチな安全保障ネットワークについても積極的でなく、2 国間の話を中心だ。こうしたマルチに関心を示さないトランプに中国はたぶん安心した、トランプを大歓迎したのだろう。ところが、そのあとに貿易問題が生じた。

だが、いまのアメリカはトランプだけ見ていればいいのではない。ペンス副大統領の演説は中国を強く批判した。ペンスの今度の演説は、トランプがどうということは全く別にしたもので、まさにオールワシントンの対中観を反映したものになっている。技術問題から人権問題まで含まれている。そのペンスが先日東アジアにやってきて、APEC に参加して、今度はこの地域に 600 億ドル投資するという。まさにホイップ、自由で開かれたインド太平洋というものを中心にして展開するために、巨額の予算を投下する用意があると言ったのである。これをやってしまうと、一帯一路とぶつかることになる。そして、これが本当に実現するなら、オバマ路線的な話がまた復活するかもしれない。つまり、一面でトランプ的な 2 国交渉をやりながら、多面でペンスがオバマ的な政策を復活するということになるかもしれない、ということだ。それから、中国ではペンス演説をなるべく過小評価しようとする傾向がある。だから、なるべくトランプと習近平の 2 人の会談、たとえばアルゼンチンの G20 で手を取り合って、ディールして終わらせたいというのが北京の今の考え方で、これは希望的観測だと思う。

○吉崎氏

大変面白い話になっているので、ずっと深掘りしたいが、タイムキーパーとしてはこのあとフロアにも時間を取りたいので悩ましい。いったん、古矢先生から今の答えに対する反応を頂き、そのあと田中先生、柴田座長に一言ずつ頂いて、それからフロアの質問を受けることにしたい。

○古矢氏

外交の在り方自体が、今までのアメリカ外交史で学んできたこととは全然違う。いかにアメリカの大統領がトップダウンでいろいろなことを決めてきたといっても、補佐官や閣僚をはじめとして、多くの官僚が下交渉をして、それから指導者同士が会って条約を結んだり、それを議会が批准するという過程を取るのが当たり前だった。吉崎先生のマンガにあった、グループの指導者同士が上のほうで手打ちをして、中身はスカスカであると、北朝

鮮はまさにそんな感じがする。そのようにして、これから 2 年間、票集めのために外交が進んでいくとすると、リスクは大きいかなという気がする。

○田中氏

Pivot to Asia が語られる中で、中東が軽んじられる、ないしは中東に対してアメリカの関与が薄れるという受け止め方は、当然、中東側でもあった。米軍に幾つかの縮小がそのあと見られ、ドミノ倒しほど急激な動きではなかったにしても、懸念が波及した。やり玉に挙げたサウジアラビアの剛健主義的な動きは懸念によって作り出されているといえる。米国が関与してくれない、中東における同盟国の安全保障の面倒を見てくれないということであるとすれば、自らそれを担うことで、より積極的な外交あるいは剛健主義的な安全保障政策を採るようになったのである。また、その裏側でアメリカと敵対する関係にある国、例えばイランがある。アメリカがやがていなくなることによる空間、力の空白が生まれることへの期待がある。それが広がることで影響力が浸透しやすくなるという考え方もある。いずれにしても、実際には 2000 年代にイラク戦争を行い、その前にあったアフガニスタン戦争、オバマ期のアフガニスタンにおける増派を受けて、一時的に異常な形で中東における米軍のプレゼンスは増えていた。だが、その後、両国に対しての派兵がほぼ終息したという点では、平時に戻ったというだけだった。たまたま、米軍撤収の時期と Pivot to Asia が語られた時期が重なり、さらにはアメリカのシェール革命が花開いたこと、「アラブの春」など幾つかのいろいろな事件が同時期に起きたことで、中東の側での受け止めに過敏になったという面がある。



○柴田氏

中国への注目度が高いので、中国をどう見ているのかということを上申上げる。国営企業は北、民営企業は南中心と象徴的に見ると判りやすい。この、経済については北半分と南半分という大ざっぱな分け方を許していただくと、我々は北については慎重だが、南については前向きだ。すなわち、計画経済の要素の大きい国営企業については慎重に見る。良い国営企業があっても、どこかと無理やりに合併させられるかもしれない。借金が増えている企業の中には、その借金が人件費に変わっている可能性があるかもしれない。分析なしに単純に強気になれ理由はないわけだ。

一方で南のほうの民間経済の活力には、ただならぬ強さがある。特に深セン近辺においては、アメリカのシリコンバレーを越えるようなダイナミズムがあり、民間企業の活力とテクノロジーの進展は目覚ましい。中国のネットワーク企業は、アメリカへの進出は確かに困難かもしれない。しかしアジア諸国への進出は進展しているし、日本市場への浸透もターゲットに入っている。アリババも現地の資本との合併によるアジア諸国への新規参入をしている。テクノロジーの世界は、アメリカ・ブロックと中国ブロックに分かれ、ASEAN諸国はアメリカ系と中国系との入会地になるだろう。これが新しいテクノロジーの経済秩序になる。

中国が安い労賃を競争力の源泉とした世界中の工場だという時代は既に終わっている。ティム・クックが「iPhoneを中国で作る理由は、コストではなく、品質である」と発言する時代だ。極東の島国で昔いわれたようなことが中国で起きている。中国では産業集積が進展している。日本の会社が低労賃を求めてアジアに進出するように、今は中国の会社もアジアに進出をしている。もちろん、中国の民間経済が総てにおいて本当に強いかというと、少し怖いところがない訳ではない。例えば、鉄鋼では過剰生産能力問題が発生したが、半導体や液晶テレビ・スクリーンでも同じ問題が起きるかも知れない。中国の液晶テレビの工場は、巨大で効率的で、機械化も進んでいる。資本集約的だ。それだけに生産能力が過剰になりやすい。もはや日本の企業の資本力で対抗できるような競争相手ではない。投資家としては勝ち組を選んで、それ以外の所は避けるという銘柄選別本来の価値が増えてきたと思う。

○吉崎氏

日経調「地政学リスク研究会」とはこんな感じで2年間やってきたということ、本日は紹介できたと思う。かろうじて15分程度、質疑の時間を残したので、どなたからでも。

Q1：大変興味深い話をありがとうございました。日本経済研究センターの横尾と申します。

神谷先生と川島先生に質問だが、本日は東アジアのリスクについて説明していただいた。それ以後の対応として、日本の外交や安全保障、インプリケーションを教えていただいた

い、日本はどのように対応していくべきか。話の中で古矢先生と吉崎先生が言われたように、アメリカが東アジアからどんどん関与を弱めていってしまうリスクは、一番大きいのではないかという背景があると思うが、それに対して日本はどのようにアメリカあるいは中国に対して向き合っていくべきなのか教示していただきたい。

○神谷氏

大変大きい質問で、きちんと答える時間はないが1分か2分で申し上げる。トランプのアメリカがあと何年続くか分からないが、今度の中間選挙でそんなに大敗はしていない。中間選挙だと普通大統領の党が負けるけれども、あまり大敗はしていない。オバマの1期目は下院で62も減ったのだが、今回は三十何人で済んでいるという見方さえできる。その意味では再選される可能性がないわけではないというか、結構あるので危惧をしている。そうなった時に、アメリカが昔から我々が知っている、戦後一貫したリーダーシップを取ってきたようなアメリカであってくれるのかどうかはよく分からない。そうすると、地域で今の秩序を守る側のナンバーツーである日本が、積極的にやっていかなければいけない。ただし、積極的にやるといっても日本単独ではできないので、安倍さんがこれまでのところ、これは国際的にも相当評価されているわけだが、辛抱強くトランプ大統領にいろいろなことを語り掛けて、いわばインプットをしている、露骨に言うとは教育をして、日本や世界にとって少しでも好ましい対応を引き出そうとしてきた、ああいう努力を続けつつ、TPP11で発揮したような、日本のできる範囲でのリーダーシップの発揮が必要だと思う。

ただし、それをするためには日本が今、積極的平和主義と言っているけれども、もっと積極的にやらないと恐らく駄目だ。話は飛ぶようだが、たとえばインド太平洋構想を打ち出して、地域の国々の協力を実現していこうというのはいいのだが、そういう時に日本があればできない、これはできないと、憲法や法律の理由であまり言うとは他国がついてこない。日本にも行動が必要とされることをみんなで協力して決めたい、一緒にやっていくという姿勢が取れるかどうか。そうやって初めて日本が協力したい相手の国と見なされる。協力とは一方的ではないので、恋愛・結婚と同じで「私はあなたが好きだ」というのに対して、相手が「私も、ある程度は」と言ってくれないと話が始まらないわけで、そこが怖いと思う。

○川島氏

一つは私自身が申し上げたような歴史観を持つべきだという話と、あとはリアリズムかと思う。つまり、グローバルな観点で、世界秩序が大きく変わっているという発想と、この東アジアにおける状況が大きく変化しようとしていることを意識することだ。特にこの東アジア地域では、第2次世界大戦で日本が負けてから朝鮮戦争の前後の時期に出来上がった東アジアに形成された安全保障や外交の形が今、大きく変わるかもしれないという状態にある。それに対処するには、相当、戦略的な観点が必要だ。朝鮮半島の問題、台湾海

峡の問題、日米安保対中問題も、そういう歴史の中にある。朝鮮半島統一、台湾が中華人民共和国の一部になることは、日本にとっていかなる意味を持つのか。日本にとってどういう状態が望ましいのか。それが望ましいならば、その望ましくするためには何ができるのか、という発想で考えていくことが必要になると思う。

もう一つ、クルーシャルなことは北の核で、北朝鮮が核を持つことは日本の安全保障を考える上での条件に影響する。北朝鮮が、核兵器を持つ、短距離弾道ミサイルを仮に持った場合に日本がどうするのか。これは、リアリズムの面では議論が必要になると思う。その時に、日本が従来ずっと持っているさまざまな原則をどうするのか、相当準備が必要だろう。いずれにしても、これまでの方程式では当てはまらないものがたくさん表れてくるので、歴史的経緯、歴史観を大事にしなが、リアリズム的に対応する必要があると思っている。

○吉崎氏



私からも一言。日本外交は結構頑張っていると思っている。たまたま、ある通商問題をやっている方が言っていたけれども、最初、TPP11に残ってくれとお願いに行った時に断られるだろうと思った。つまり、アメリカが抜けたら、もうTPPの魅力はないだろうと思ったら、ベトナムなどは日本がいるから、またアメリカを呼び戻してくれるだろうと思われたらしくて、残ってくれた。それはひょっとしたら、幸福な誤解かもしれない。でも、今、日本外交は昔だったらあり得ないような力を発揮している。それはたまたまトランプ

のせいだけれども、そういう面も私はあると思っている。

次の質問はいかがだろうか。

Q2：お話をありがとうございます。丸紅の阿部といいます。

先ほどの質問や今日の話の全般に重なる部分があるのだが、米中関係に関してはトランプがどうなるというよりも、最後のほうの話にあったベース、オールワシントンのものと、中国の、川島先生が最初におっしゃったチャイナドリームという、長期的にいうと、その辺の衝突になるかと思う。その衝突が例えば「トゥキディデスの罠」といわれるゼロサムようになるのか、もしくはデカップリングと最近いわれているが、それは中国の新型大国関係のようになるのか。つまり、ゼロサムなのか、併存できるようなものなのか。もう一つは経済的に考えると、デカップリングとは中国にとって打撃があるのか、米国にとって打撃とどちらのほうが大きいのか、そのどちらかが体系もなくなるものなのか、前の電子貿易摩擦でどちらか根を上げてしまうようなものか、その辺の考えを川島先生中心

に聞かせていただきたい。

○吉崎氏

たくさん興味深いキーワードが出てきたが、川島先生をご指名なのでお願いしたい。

○川島氏

経済に関しては専門の先生方がいらっしゃるの、中国側の面から申し上げる。確かにオールワシントンで中国に厳しいが、このオールワシントンで中国に厳しいことはいったい何を意味するのか。一つにはナバロが言うように、米ソのような対立に向かう、つまり新冷戦なのかという見方が一方にある。また、これは新冷戦まではいかないが、エンゲージ政策の終わりを意味するという人々がいる。そして、民主党系、あるいはリベラルな方々は、中国に厳しくすることには合意していても、エンゲージはやめてはいけない、と主張する。彼らからすれば、この厳しい政策もまた従来どおりの政策の延長にあり、いわば厳しいエンゲージだという。厳しいエンゲージメントという民主党の左側の人たちと、右側の完全にこれは冷戦だという人がある。その真ん中にエンゲージはやめるけれども、冷戦ではないという方がいる。つまり、この政策が何を意味するのかということについての見通しは、まだまだワシントンの中でも合意がないのではないか。中国に厳しくすることに合意はあるが、それが何を意味するかについては多様な見方があると私は思っている。だからこそ、中国側の対応は難しい。アメリカ側のどの見方を信じていいかわからないからだ。ワシントン内部がゼロサムかどうか、いろいろな意見があるために、中国から見て分野別に対応しないといけなくなる。例えばテクノロジーの部分の管理などはゼロサムの厳しくなると思う。だが、一般的な経済環境ではゼロサムは無理だろう。中国はおそらく、分野別に依拠していくのだろう。新疆ウイグル自治区の人権問題、これはもう論理的にはアメリカが何を言おうと中国は受け入れないだろう。いろいろなグラデーションの中で米中の対話がおこなわれ、すっきりしないアメリカ側の政策に対して、中国側が粘り強く対応できれば、おっしゃるような、ある種のゼロサムではない関係にならないと思う。

ただ、アメリカ側について、トランプはああ言うし、ペンスはこう言うし、さまざまな意見がある。習近平さんは今、国内で批判が非常に強くて、対米関係をいかにコントロールするのかということが自らの基盤と関わるころだ。習近平が国内をコントロールするために、この案件で劉鶴のようなテクノクラートを経済的なクラートではないところに持ってきて、穏健に妥当に扱うならばいいのだが、逆にナショナリズムで国内を煽るなど、政治化させてしまうと厄介になる。古矢先生がおっしゃるような方向でいうと、テクノクラートの知識人たちがお互いの危ない言葉を換骨奪胎して、うまく交渉できていれば、ぎりぎりのところで保てるのではないかと思う。

○吉崎氏

せっかくなので、柴田さんから米中の経済面についてのコメントを、これは私が聞きたいので一言お願いします。

○柴田氏

吉崎さんに聞いたほうが良いと思うが、米中の経済戦争では、テクノロジーのプラットフォームが二つに分かれるというのをメインシナリオとして見ている。投資家は、分散投資でリスクを分散する。2008年の世界金融危機で中国は大規模な財政金融政策を出動させた。これが、ある意味、世界を救った。いまだに中国は同様の財政金融緩和を行う能力があるのだろうか？あの時ほどのことはできないし、するべきではないと考える。今の課題は、建設業界の過剰な設備と人員。将来的にはインフラの投資のリターンが逡減していくこと。例えば鉄道で言えばもうかる路線は既に建設が終わっており、今後はもうかる路線が減っていく。長期的には日本の国鉄が悩んだのと同じような問題もくるかもしれない。これは運命論的に決まっているわけではないが、見ていかなければいけないと思う。

来年以降のホラー・ストーリーとして我々が一番心配しているのは、論理的な矛盾のあるアメリカの仕掛けた関税戦争。大統領は中国をたたいているつもりだが、現実にはアメリカの消費者の負担となる。中途半端にやると、肝心なアメリカの消費への悪影響を心配している。

○吉崎氏

ほぼ時間となっているが、ロスタイムとしてあと1問。

Q3：千葉から来た八木と申します。

古今、国家間の紛争や戦争とは相手の意図を取り違えて起こるケースが多いように感じられる。そういう中で、今、西欧、アジア、民主主義国で政権基盤で弱い国が多い。イギリスしかり、ドイツしかり、フランスしかり、また先日の台湾しかり、今の韓国しかりである。そういう国々においては、国内向けの強硬的な発言と国家間の交渉における、ある程度の為政的な意見と、時として正反対の意見を述べなければいけない場面も多いと思う。そういう場合に国家間同士の交渉で相手の意図を取り違えてしまって、戦争・紛争とはいわないまでも、双方が意図していない結果が生まれてしまう可能性というリスクが高まっていくのではないかと思う。現在、そういった国家間の意図の取り違えによって、紛争なり、もめごとなどが起こり得る場面とはどういうことか。この国とこの国の間とか、この地域など、そういうリスクをはらんだ部分はあるのか。

○吉崎氏

まさしく弱い政権の中ではナラティブが非常に極端に出てしまう。どの辺を一番警戒し

ているか、どなたか、いかがだろうか。

○古矢氏

ここにロシアの専門家がないのが残念だ。今の話を伺って思い出したのは、[ここの 1991 年という年号が不確かなので消しました] 死ぬ少し前だと思うが、ジョージ・ケナンが NATO の東方拡大について、非常に慎重なことを言った。これはロシアのナショナリズムを刺激するから非常に危ないと言った。実際、そのとおりになった。これからはグローバリズムを進めるという一方向的な考え方ではなくて、どこを押すとナショナリズムが出てくるのか、あるいはポピュリズムが出てくるのかを考えながら、やっていかなければいけないので、トランプ以降、あるいはブレグジット以降になって考える要素が増えたような気がする。

○神谷氏

今、世界で長い目で見て一番大きい問題は、これまで私たちが 70 年かそれ以上の間、第 2 次世界大戦が終わってから、当然のようにそういうものだと思ってきた世界の秩序の在り方、あるいは地域の秩序の在り方が根底から挑戦を受けているということだ。挑戦の最たるものはアジアでは中国であり、ヨーロッパではロシアであるといわれている。ロシアのことは置いておいて、中国について言うと、今は相手の意図の読み違いというよりも、むしろ中国の意図が非常にはっきりしたものに見えてしまっていて、それが危険を生み出していると見たほうがいいと思う。先ほど「トゥキディデスの罠」と誰か質問された方がいたけれども、これは今まであった大国に新しい大国の力が追いつき、追い越そうとする時が危なくて戦争になるという話で、ハーバードのグレーム・アリソン教授がこの言葉を発明して使っている。ところが戦争にならない条件が実はあって、それは新しく台頭してきた国が力では追いつき、追い越そうとするかもしれないが、これまであった秩序の在り方に根底から挑戦するようなことはせず、むしろ一緒になって守る側にまわるという話である。だが中国に関しては、「中国製造 2025」もそうだし、最近の習近平主席の発言もそうだが、これまでのアメリカを中心とする秩序に中国は挑戦している。中国は、自分は、あるいは米中は、「トゥキディデスの罠」には必ずしもはまらないと言ってきているのだが、自分から、わなにはまりにいつているところがある。世界のパーセプションは、アメリカに限らないのだが、ヨーロッパ、オーストラリア、ニュージーランドなどは近年、日本からすると歯がゆいくらい中国に近寄っていたのが、最近ではだいぶ態度が変わってきた。その根底には、今まで我々リベラルデモクラシー諸国がいわば自分の土俵で相撲を取ってきたのに、中国が土俵を作り変えようとしている、まずいという話になっている、そのことに皆が気づき始めた、ということがある。このパーセプションを変えるには、中国お得意のレトリックでは駄目で、中国自身が行動様式を変えてこないといけないのだが、果たして本当に変わるかどうかというのが難しいところではないかと思っている。

○川島

中国のほうが分かりやすい可能性があるかもしれない、習近平があれだけ大々的に演説してその意図や意思を示すので。ただ、中国の場合、今、言葉と行動の両方見る必要があるので、全体的に見る必要がある。ただ、アメリカが分かりやすいかという点、トランプの Twitter を分析してもより一層分からなくなるかもしれない。ただ、大事なことは今の話にあったように、関与というか、中国とともに一緒に何かをやっていこうとする場合には、お互いに言葉を尽くさないと相手に伝わらないという点だ。例えば、オバマがやった Pivot、あるいはアメリカがやってきたエンゲージ、あるいはシェイプにしても同様だった。アメリカは果たして中国に対して、あなたにはこうなってほしいのだと、どれくらい言ったのか。それを言わずに、南シナ海を軍事化するのはダメだからといって、航行の自由作戦をおこなって、他方でリムパックに中国を呼んでしまう。中国側からすると、南シナ海での軍事化が駄目だけれどもリムパックはいいというのは、アメリカの意図がわかなくなる。つまり、何を意図してこういうことをやっているのか、本当に中国側にきちんと伝えているのかという大問題がある。中国は往々にして、プラスとマイナスを一緒に考えるので、南シナ海ではマイナス 5 点だが、リムパックを呼んでくれたからプラス 5 点でゼロだと、何も変えなくてもいいのだとなってしまう可能性もある。

日中関係では今回の安倍総理の訪中に際し、52 の第三国協力案件ができた。総理、日本政府は中国側に対して昨年からの開放性、透明性、経済性、財政健全性等々の 4 つの条件を挙げた。この 4 条件を中国側に突き付けながら、52 の案件を始めるのだが、中国側はまだ 52 の案件を受けていない。受け入れていないにもかかわらず、52 の案件を日本は始めるわけだ。日本がどういう意図をもって、この 4 条件を言っているのか、意図や内容は伝わっているのか。中国側のメディアは盛んに、日本がとうとう一帯一路に入ってきた、日本も中国になびいてきた、と国内宣伝をしている。日本としては一生懸命中国にエンゲージをしようとしているのかもしれないが、その意思が中国に伝わっているのかという問題がある。古矢先生がおっしゃったように、点数が増えるだけではなくて、やるべき仕事も増えていることになる。それをやらないと、相手に全く意図が伝わらない状態にあると思う。

○吉崎氏

10 分くらいオーバーしたが、このくらいはいつものことでご容赦願いたい。仮に、先ほどロシアの話が出なかったという発言があったけれども、畔蒜さんという我々のメンバーが今モスクワにいるが、彼がいたら、あと 30 分は延びたと思う。

今日は長時間お付き合いいただき、ありがとうございます。